

市長の「やめる勇気」は市民・福祉サービス切り捨て 三宮再開発“聖域”の姿勢改めよ

9月29日、神戸市会本会議で日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員と今井まさこ議員が登壇し代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. 「行財政改革方針2025(案)」について
2. 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ神戸の経済政策を転換することについて
3. 少人数学級の実現、学校の施設整備について

味口議員が 代表質疑



神戸市は来年度から今後5年間の行財政改革を推進するとして、750人の職員削減をはじめとする292億円もの事務事業の削減をすすめ、市民の福祉やサービスを切り捨てようとしています。味口議員は「新型コロナウイルス感染症を通して、医療や公衆衛生

をはじめ、介護・障害福祉・保育・雇用・経済・教育など、あらゆる分野で、行政の脆弱性が明らかになった」と言及し、市民に必要な事業の廃止や縮小、人員削減ありきの行財政改革はやめるよう質しました。

188億円もの削減を検討するという驚くべき内容が書かれていた。これが市長の姿勢なのか。

今西副市長：福祉だけでなく見直しの提案は常々おこなっている。議論の中で最適なものをつくりあげていく。

味口議員：昨年のこども家庭センターの児童追い返し問題は、コスト削減の目的でボランティア任せにしたことが背景にある。さらに現在は東

京のコールセンターで相談を受けている。東京で神戸の子どもたちの叫びがわかるのか。これが最適といえるのか。

恩田副市長：しっかり検証し来年度予算に向けて検討する。

味口議員：後で検討するのでは子どもの命は救えない。292億円というコストありきの福祉・市民サービスの切り捨てをすすめる危うい行財政改革はやめるべきだ。

答弁 ダイジェスト

味口議員：わが党が独自ルートで入手した事務連絡

文書には、福祉局だけで、高齢福祉・障害福祉・生活困窮分野をはじめとする26事業、

行き詰まった再整備やめ、急場にふさわしい市内中小事業者のための予算を

新型コロナウイルス感染症を通して、市内の中小業者や飲食店は、経営の危機にさらされています。店舗家賃補助金やチャレンジ支援補助金は6月で終了し、市の独自支援

策はありません。味口議員は、神戸市が推進する「三宮再開発」はコロナ禍で行き詰まっていることを指摘し、コロナ禍で苦しむ地元中小企業の直接支援の継続を求めました。

答弁 ダイジェスト

味口議員：コロナ禍で事業継続が危ぶまれる事業者

から「震災の時のように戻るかと思っていたが、震災の時よりもキツイ」という悲痛な声を聞いている。

久元市長：飲食店が非常に厳しい状況におかれているというのは事実。しかし、目の前

のコロナのことだけで三宮再開発をはじめ、ウォーターフロント再開発や湾岸線の延伸など、神戸の発展を阻害されることがあってはならない。再整備事業は予定通り着実にすすめていくことが必要だ。

味口議員：予算の使い道に限りがあると292億円もの市民サービスの切り捨てをおこ

なう一方で、三宮再整備を「聖域」とし、57億円もの巨額を投資することは許されない。今苦しんでいる市民を救

うために、一旦中止してでもコロナで変化した様相に合わせた中小企業への支援のための予算組み替えが必要だ。

「少人数学級」実現は市長公約!!

今こそ市長の決断でコロナ禍の教育整備を

新型コロナウイルス感染症に伴う長期間の休校で、子どもたちのストレス、授業時数の取り戻し、熱中症対策など、子どもたちへの影響や教職員の多忙と疲労が蓄積されています。子どもたちへの手厚い教育の実現と感染拡大防止の上でも、少人数学級の実現は急務となっています。味口議員が、密状態になってい

る市内の小学校の授業風景の写真を提示すると、久元市長は「1mの間隔はとれていない」と答えました。さらに味口議員は「国に必要な予算を求めるとともに、学校施設整備と教員の加配に必要な予算をつけることが、withコロナ時代に求められることだ」と、市長の政治決断を求めました。(2面につづく)

答弁 ダイジ エスト

長田教育長：市独自で実行するには多額の財政負担や課題が生じるため、極めて困難。本来は国の責任のもとでなされるものであり、国に要望していく。

味口議員：困難で済まされる問題ではない。小学校内で

クラスターが発生した際の健康局の会見で「三密はなかった」と断言したが、実際は密になりやすい環境でクラスターが発生している。

久元市長：文科省の指針を踏まえて換気をすることで三密の回避ができると思う。

味口議員：今の学校の現場

を見れば、窓を開けているから三密が回避できているとは言えない。それが今回のクラスター発生の問題で示されたのではないか。久元市長は1期目の市長公約で少人数学級の実施を掲げていたが、公約はどうなったのか。

久元市長：公約には子ども医療費無償化など、できていな

いものもある。すぐに実現するのは一自治体の力では難しい。

味口議員：7年間「やめる勇氣」は一貫していると、福祉や市民サービスの切り捨てをおこないながら、1期目の公約を国まかせにしているようでは、市民には通用しない。今市長の決断で実現させるべきだ。

文化芸術の灯を絶やさぬよう 市が責任もって隙間ない支援を

質疑 項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大で困窮する市民への支援

- (1) 神戸の文化芸術活動をしている事業者や個人へ支援すること
- (2) 敬老・福祉パスへの改悪を中止し、制度を維持すること

新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆる文化芸術活動に支障が出ています。大学の研究室がおこなった文化芸術活動に関するアンケート調査では、減収が7割、さらに収入損失積算額の概算は兵庫県内で年間590億円が見

込まれるとなっています。今井議員は「市民の心に潤いやエネルギーを与え、明日への活力を生み出してくれる文化芸術活動をしている事業者への支援が不十分だ」と強く訴え、さらなる支援の強化を求めました。

答弁 ダイジ エスト

今井議員：現在の支援だけでは、神戸で活動する方々に行き渡っていない。国会討論でも勤務形態が多様なため、補正での支援では不

十分だと認めている。そのため、他の自治体ではその隙間を埋める支援策を打ち出している。神戸市も踏み込んだ支援が求められると思うがどうか。



今井議員が代表質疑

恩田副市長：神戸市では、ふるさと納税も活用し、さらにアーティスト支援の第二次募集を実施している。様々な方々へは、国・県・市で実施している支援を活用していただきたい。

今井議員：収入がなくなったのに、(支援の条件に)当てはまらず支援が受けられないという文化芸術関係者の話を聞いた。神戸の文化芸術を支

える全ての方々に手を差し伸べるための様々な支援が必要だ。

恩田副市長：引き続きアーティストの方々からのご意見に耳を傾けて検討したい。

今井議員：巨額の税金を投入する文化ホールの建設は誰も求めていない。神戸の文化芸術をまもってほしいという声を受け止め、事態に見合った支援をすることが必要だ。

福祉パス 敬老パス

パス取り上げに涙

苦しい市民の声聞き改悪撤回を

神戸市は10月から、母子世帯と低所得者の高齢者に支給されていた「福祉乗車証」と「敬老無料乗車券」を廃止します。今井議員は、シングルマザーと女性の高齢者の方の声を紹介し、「コロナ禍で苦

しんでいる市民がさらに厳しい生活を強いられる。多くの自治体では低所得世帯への支援を強めているのに、神戸市は社会の流れと逆行している」と指摘し、改悪の撤回を求めました。

答弁 ダイジ エスト

恩田副市長：制度改正は議会で決定した。

今井議員：この決定はコロナ以前のことだ。(制度改正で)約7000世帯の母子世帯が福祉パス返還となる。コロナ

感染拡大で、非正規で働くシングルマザーや高齢者が困難な状況にある。母子世帯を一層貧困に追い込むことになるという認識はないのか。

恩田副市長：ひとり親世帯には、生活支援につながる相

談事業を実施している。

今井議員：パスがなくなれば、「生活が苦しくなる」「悔しい」という多くの怒りや悲しみの声を聞いている。パスの取り上げを求められた方々からの声は届いていないのか。

久元市長：ひとり親世帯が非常に厳しい状況に置かれて

いるのは承知している。国に対しても支援を要請し、状況に見合った対策を検討する。

今井議員：今回のパスの取り上げは、シングルマザーや非正規で解雇されやすい高齢者を追い詰めている。しっかりと声を聞き実態を見て、制度継続と改悪の撤回を求める。

ぜひご視聴ください

西ただす議員が総括質疑

日時 10月14日(水) 13時30分頃から

場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっておりますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。